

平成 30 年度第 1 回三原市市民協働推進委員会 協議概要

日 時 平成 30 年 7 月 31 日 (金) 10:00~12:10

場 所 本庁地下 第 7・8 会議室

出席者 7 名 (欠席 5 名)

1 第 2 期三原市市民協働のまちづくり推進計画アクションプラン (案) について

(1) 概要説明

事務局において説明

(2) 質疑・意見交換

委員

- ・提案型協働事業はどのような理由で 3 年までとしているのか。3 年を伸ばすことはできないか。

事務局

- ・協働の観点でいえば、3 年で完結する取組だけではない。予算の都合上等で 3 年としている。今後の推進計画の見直しにあわせて検討したい。

委員

- ・地域支援員の配置は、住民組織としても助かる。連合会の事務局を担う人材として配置したいが可能か。

事務局

- ・事務局を担う人材として配置可能である。国の制度改正で、支援員は事務局を担うことができるようになった。

委員

- ・団体から提出される書類は内容的に不十分のものもある。内容の充実を求めていく必要がある。

事務局

- ・書類の受付時や協働事業であれば担当課との連携の中で対応していく。

委員

- ・提案型協働事業は、市民活動団体からの提案が主となっている。住民組織から提案されるよう検討が必要ではないか。
- ・市からの町内会回覧文書の到着が住民組織の会合開催時期とあっていない。課題である。

事務局

- ・住民組織からより多くの提案があるよう事業の募集時に、町内会回覧を活用するなど対応する。
- ・回覧文書は、周知する内容にあわせた適切な発送となるよう庁内で連携を図る。

委員

- ・プラチナ大学の講座や市政懇談会など、アクションプランには既存事業の掲載も見受けられる。計画の見直しにあわせ、掲載事業の再検討が必要。

2 「地域経営」導入の検討について

(1) 概要説明

事務局において説明

(2) 質疑・意見交換

委員

- ・活動拠点について、中之町コミュニティセンターは生涯学習施設で、配置されているのは生涯学習相談員である。拠点施設は、集会所などとの統合も検討しているのか。
- ・高齢者が住民組織から脱会することもある。町内会への未加入は若年層世帯以外においても課題である。

事務局

- ・今年度中に、地域経営に関する方針を策定する。人的支援のあり方については全体的に整理する。拠点施設については、点在している施設は集約する方向である。
- ・高齢者の加入促進は課題としたい。

委員

- ・三原地域では、町内会の連合である活動中核組織の必要性は疑問である。統合は難しいと思う。ただし、住民組織は弱体化しており、人的支援等が必要な状況にある。

事務局

- ・組織のあり方については、中長期的な視点で、段階的な対応を検討している。

委員

- ・2025年問題についてもあわせて検討してもらいたい。

委員

- ・住民組織にスケールメリットはそれほどない。組織が大きくなれば、課題もそれだけ増える。
- ・住民組織への支援には、中間支援組織との連携が欠かせない。